

## 貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,867,079</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,808,423</b>
現金預金	1,026,203	営業未払金	1,533,349
受取手形	205,538	短期借入金	550,000
営業未収金	3,001,219	1年以内返済予定長期借入金	419,992
貯蔵品	13,916	未払金	165,260
前渡金	86,403	未払消費税等	220,153
前払費用	33,711	未払費用	264,152
繰延税金資産	112,044	前受金	23,211
未収法人税等	6,397	賞与引当金	270,921
その他	382,417	その他	361,383
貸倒引当金	△ 773	<b>固定負債</b>	<b>3,414,475</b>
<b>固定資産</b>	<b>17,064,718</b>	長期借入金	2,157,516
<b>有形固定資産</b>	<b>14,844,674</b>	退職給付引当金	320,041
建物	6,972,066	役員退職慰労引当金	174,989
構築物	334,154	預り保証金	510,004
機械装置	27,239	繰延税金負債	251,925
車両運搬具	552,602		
器具備品	135,076	<b>負債合計</b>	<b>7,222,899</b>
土地	6,813,335	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	10,200	<b>株主資本</b>	<b>14,445,858</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>50,729</b>	資本金	496,800
借地権	4,354	資本剰余金	222
ソフトウェア	17,918	資本準備金	222
ソフトウェア仮勘定	4,102	<b>利益剰余金</b>	<b>13,948,835</b>
電話加入権	24,354	利益準備金	124,200
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,169,314</b>	その他利益剰余金	13,824,635
投資有価証券	952,996	別途積立金	10,000,000
関係会社株式	316,518	固定資産圧縮積立金	967,446
出資金	70,354	繰越利益剰余金	2,857,189
長期貸付金	132,158	<b>評価・換算差額等</b>	<b>263,040</b>
長期前払費用	31,821	その他有価証券評価差額金	263,040
差入保証金	620,832		
その他	63,574	<b>純資産合計</b>	<b>14,708,898</b>
貸倒引当金	△ 18,942		
<b>資産合計</b>	<b>21,931,797</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>21,931,797</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		23,748,101
売上原価		23,036,087
売上総利益		712,013
販売費及び一般管理費		685,249
営業利益		26,764
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,040	
雑収入	97,666	141,706
営業外費用		
支払利息	20,939	
為替差損	3,004	
売上割引	60	
雑損失	1,594	25,598
経常利益		142,873
特別利益		
固定資産売却益	208,639	208,639
特別損失		
固定資産除却損	13,659	
関係会社清算損	76,509	90,169
税引前当期純利益		261,343
法人税、住民税及び事業税	35,553	
法人税等調整額	40,397	75,951
当期純利益		185,392

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金				
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	496,800	222	124,200	10,000,000	975,467	2,743,263	14,339,954
当 期 変 動 額							
剰余金の配当						△79,488	△79,488
当期純利益						185,392	185,392
圧縮積立金取崩					△8,021	8,021	-
株主資本以外の項目 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	-	△8,021	113,925	105,904
当 期 末 残 高	496,800	222	124,200	10,000,000	967,446	2,857,189	14,445,858

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	292,030	292,030	14,631,984
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△79,488
当期純利益			185,392
圧縮積立金取崩			-
株主資本以外の項目 当期変動額（純額）	△28,989	△28,989	△28,989
当期変動額合計	△28,989	△28,989	76,914
当 期 末 残 高	263,040	263,040	14,708,898

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 30～50年

機械装置及び車両運搬具 4～13年

##### ② 無形固定資産

定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**2.貸借対照表に関する注記**

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建	物	14,907 千円
土	地	39,716 千円
	計	54,623 千円

②担保に係る債務

短期借入金	200,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	159,992 千円
長期借入金	800,016 千円
計	1,160,008 千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 16,385,541 千円

(3)関係会社に関する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	121,915 千円
金銭債務	202,288 千円

**3.損益計算書に関する注記**

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	323,718 千円
売上原価	2,186,040 千円
営業取引以外の取引による取引高	178,625 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数

普通株式

993,600 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	39,744	40.00	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 26 日
平成 27 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	39,744	40.00	平成 27 年 9 月 30 日	平成 27 年 12 月 10 日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千 円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株 式	利益剰 余金	29,808	30.00	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 24 日

#### 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）

未払事業税	3,243
未払事業所税	6,918
賞与引当金	93,903
自社開発ソフトウェア	2,871
その他	5,107
小計	112,044
繰延税金資産（流動）の純額	112,044

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金	5,659
役員退職慰労引当金	52,356
退職給付引当金	95,756
減損損失	74,683
自社開発ソフトウェア	6,265
投資有価証券評価損	24,521
その他	14,176
小計	<u>273,419</u>
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額	112,302
固定資産圧縮積立金	413,042
小計	<u>525,344</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u>251,925</u>

## (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.51%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.92%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,330千円増加し、法人税等調整額が2,362千円減少、その他有価証券評価差額金が5,967千円増加しております。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### 7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	14,803円64銭
(2) 1株当たり当期純利益	186円58銭